

# INVESTMENT STRATEGY MONTHLY <投資戦略マンスリー> DIGEST

MITSUBISHI UFJ KOKUSAI ASSET MANAGEMENT



2021年12月

## ● 金融市場（6ヵ月後）見通し

### 株式

	直近値	6ヵ月後の見通し
日本 日経平均株価(円)	29,303	28,500-32,500
TOPIX(ポイント)	2,019	1,900-2,300

	直近値	6ヵ月後の見通し
米国 NYダウ(米ドル)	35,804	35,000-39,000
S&P500(ポイント)	4,701	4,600-5,000

### 債券（10年国債利回り）

(単位:%)	直近値	6ヵ月後の見通し
日本	0.080	▲0.1-0.3

(単位:%)	直近値	6ヵ月後の見通し
米国	1.643	1.4-2.2

### リート

(単位:ポイント)	直近値	6ヵ月後の見通し
日本 東証REIT指数	2,064	2,050-2,250

(単位:ポイント)	直近値	6ヵ月後の見通し
米国 S&P米国REIT指数	1,879	1,840-2,000

### 為替（対円）

(単位:円)	直近値	6ヵ月後の見通し
米ドル	115.41	111-119
ユーロ	129.22	126-138

(単位:円)	直近値	6ヵ月後の見通し
オーストラリアドル	83.04	80-90
ブラジルリアル	20.59	18-23

注) 見通しは当社経済調査室。  
直近値および見通しは2021年11月24日時点（直近日休場の場合は前営業日の値）。

出所) S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」  
および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

## 日本

## 衆院選を経て、政局不安定化リスクが後退

11月の日経平均株価は前月末比1.4%上昇しました（～24日）。10月末の衆院選で自民党が過半数議席を確保し、国内政治の不透明感が払拭されました。リスクオン相場のなか、7-9月期企業決算は全体的に良好だったほか、為替市場のドル高円安や政府の大型経済対策等も支援材料となりました。下旬には米金融当局の人事報道を受けて米ハイテク株が下落し、日経平均も軟調でした。

## 先行きの景気回復期待が株価を下支え

7-9月期実質GDPは内需が重石となり、2四半期ぶりのマイナス成長となりました。他方、10月以降の国内経済は行動制限緩和や財政支援等を背景に正常化が進むとみられます。東南アジアでの部品供給問題は徐々に解消するとみられ、自動車生産の持ち直しが期待されます。業績予想の改善は続く可能性があり、株価は底堅く推移するとみられます。ただし、国内での感染第6波や原材料高騰に伴う企業収益の悪化等がリスクとみられます。（田村）

## 米国

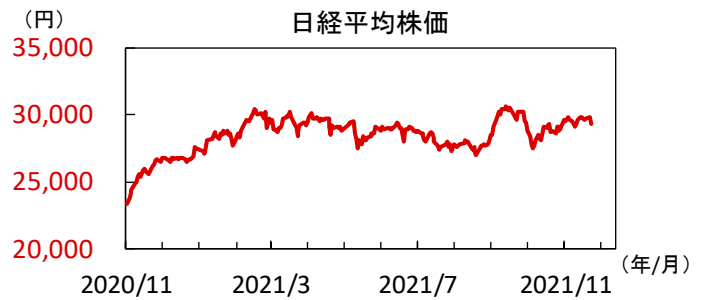
## 米FOMCの政策転換予告好感し反発

11月のNYダウは▲0.2%（～24日）と一進一退となりました。米FOMC（連邦公開市場委員会）は大方の予想通り、米FRB（連邦準備理事会）による資産買入額の縮小を表明しました。株式市場は正常化に向け始動した金融政策の不透明感払拭を好感し上昇しました。しかし、景況感の改善するも賃金上昇や資源価格上昇など、根強い先行きへの物価上昇懸念等が株価の重石となりました。

## 米クリスマス商戦で収益改善等を期待

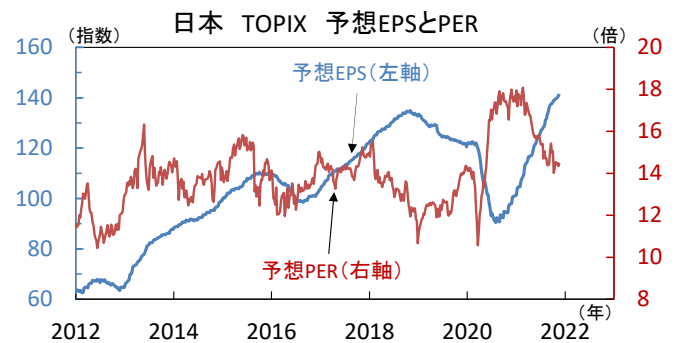
12月の米株は堅調に推移するとみています。12月より本格化のクリスマス商戦は、昨年比8.5～10.5%増（全米小売業協会調べ）と堅調見込みです。加速する生産や投資は急増する需要を徐々に満たし、収益改善や物価安定に寄与すると期待されます。但し、市場参加者が減るこの時期、債務上限やバイデン大統領肝入りの財政拡大策（ビルド・バック・ベター法案）の議会審議や成立の行方は不透明、波乱要因になるかも知れません。（徳岡）

【図1】業績予想は良好で株価を下支え



注) 直近値は2021年11月24日時点。

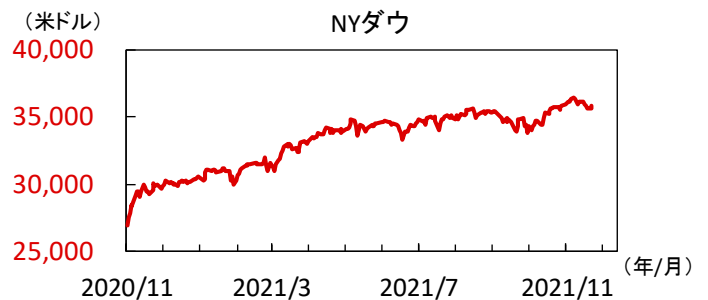
出所) Refinitivより当社経済調査室作成



注) 直近値は2021年11月19日。EPSは1株当たり利益、12ヵ月先予想を使用。

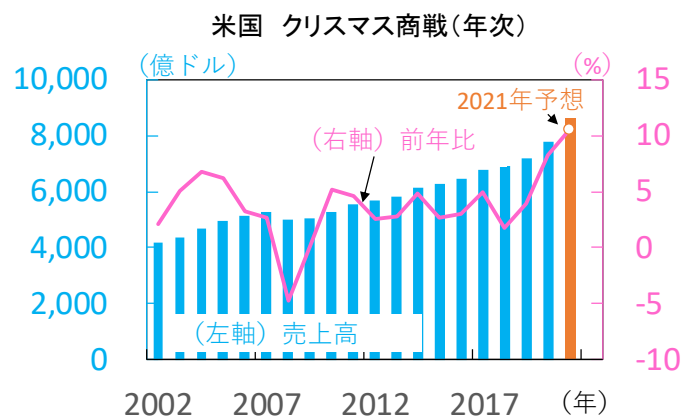
出所) Refinitivより当社経済調査室作成

【図2】米クリスマス商戦堅調で株価にフォローの風



注) 直近値は2021年11月24日時点。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成



出所) 全米小売業協会より当社経済調査室作成

日本

国内金利は再び低下

11月の10年債利回りは前月末から0.01%低下しました（～24日）。上旬は米FOMC（連邦公開市場委員会）で早期利上げに慎重な姿勢が示され、米長期金利の低下を受けて0.05%台まで低下しました。中旬以降は政府の大型経済対策に伴う国債増発が懸念されたほか、米金融当局の議長再任報道を受けて米長期金利が上昇したことで、国債売りが再び強まって国内金利は上昇しました。

低金利環境は当面続く見込み

欧米等でインフレ懸念が残るなか、海外中銀の早期利上げ観測等を受けて国内金利の上昇余地はありそうです。他方、国内の消費者物価は低位で推移しており、日銀の黒田総裁は11月の会見で2022年半ば頃には1%程度、その後も2023年にかけて物価上昇率を高めるも「2%の物価目標」には達しない姿を見込むと言及。目標達成まで粘り強く金融緩和を続けると海外中銀との違いを強調するなど、低金利環境の長期化が想定されます。（田村）

米国

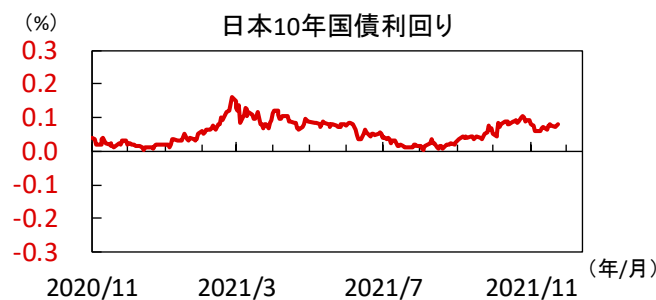
10年国債利回りは1.6%を超え上昇

11月の米10年国債利回りは1.6%を超え上昇しました。米FOMC（連邦公開市場委員会）は、米FRB（連邦準備理事会）による資産買入額の縮小を表明しました。FRBの見方とは裏腹に物価高騰の長期化懸念から利上げ観測が高まると、景気減速懸念をも高め米10年国債利回りは一時1.5%を割り込みました。その後反転した同利回りは、FRB次期議長にパウエル氏指名で上昇が加速しました。

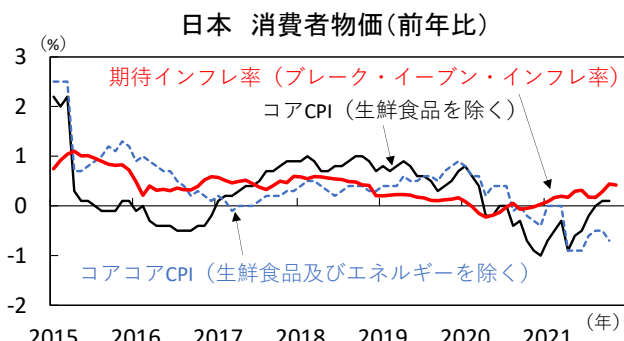
米長期金利はクリスマス商戦受け上昇を予想

米10年国債利回りは上昇、長短金利差は拡大方向とみえています。足元加速する物価を受け米短期金利はFRBの急速なタカ派（積極的金融引締め）化を示唆、12月FOMCは金融政策の正常化を一步前進させる可能性もあります。また堅調な見込みのクリスマス商戦は長期金利上昇要因とみえています。但し連邦政府の債務上限や財政拡大策の議会審議・成立の行方は依然として不透明、債券市場を揺さぶる材料として警戒しています。（徳岡）

【図3】欧米に比べ、日本の物価上昇は限定的



注) 直近値は2021年11月24日時点。出所) Refinitivより当社経済調査室作成



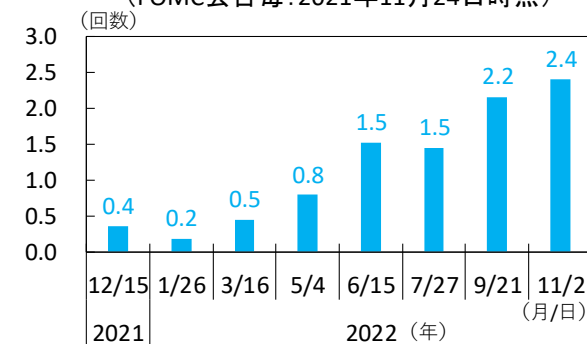
注) 直近値は全国消費者物価が2021年10月。ブレイク・イーブン・インフレ率(10年)は同年11月24日時点。出所) 総務省、Bloombergより当社経済調査室作成

【図4】市場の利上げ織込みは来年2回超



注) 直近値は2021年11月24日時点。出所) Refinitivより当社経済調査室作成

米国 短期金利市場の利上げ織込み (FOMC会合毎: 2021年11月24日時点)



注) 短期金利はOIS (Over Night Index Swap)。出所) Bloombergより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



米ドル

ドル円は\$1=115円台にのせ

11月の名目実効ドル（貿易加重の主要為替レート）はほぼ一本調子で上昇、ドル円も\$1=115円を超える展開となりました。序盤、ドル円は\$1=114円を挟む攻防も、米利上げ観測が急速に高まり、中盤にはドル買い圧力が強まりました。一方、本邦政府が示した大型景気対策を受け一時円買戻しも、FRB（連邦準備理事会）次期議長人事や原油価格上昇等も重なり、ドルの選好が続きました。

米景気は独り勝ちの様相、ドル高へ

12月の実効ドルやドル円は、ドル高継続とみえています。米連邦政府の債務上限や財政拡大策の議会審議の行方、FRB（連邦準備理事会）による資産買入策縮小（テーパリング）の加速懸念など、為替市場の変動率（ボラティリティ）を上げる材料は多くあります。しかし、堅調見込みの米クリスマス商戦や雇用市場の改善等、米景気回復ぶりは「米国独り勝ち」の様相を強め、年末のドル需要と共にドル選好を強めるとみえています。（徳岡）



ユーロ

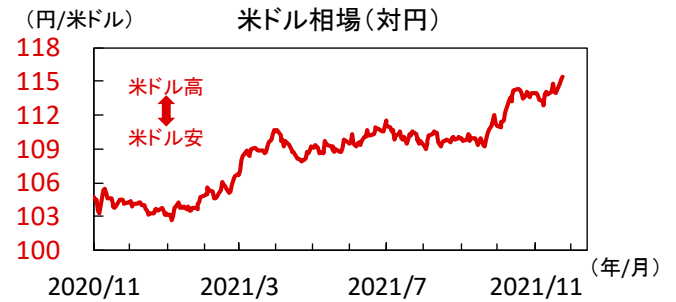
ユーロ安が大幅に進行

11月のユーロ・ドルの月間騰落率（～27日）は▲3.1%と大幅にユーロ安が進行。インフレ加速が一段と進み、米FRB（連邦準備理事会）や英BOE（イングランド銀行）による予防的利上げが不可避との観測が強まる中、ラガルドECB（欧州中央銀行）総裁は早期利上げに消極的な姿勢を提示。ECBの利上げ観測後退に加えて、域内の新型コロナ感染状況の急速な悪化もユーロ安に拍車をかけました。

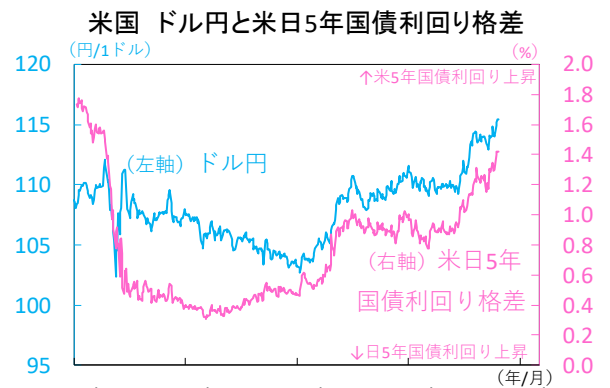
金融政策姿勢・新型コロナ感染状況に注視

ユーロ圏主要国では新型コロナ感染状況が急速に悪化し、行動制限の再強化に伴う景気回復の停滞懸念は、引き続きユーロ相場を下押ししそうです。また、ECBは12月政策理事会で、金融政策正常化に向けた包括的な議論を行う予定。PEPP（パンデミック緊急購入プログラム）の終了を決定すると見込まれるも、域内景気回復を巡る透明感が強まる中、緩和縮小への慎重姿勢を保つとみられ、ユーロ相場は弱含みな推移を続けそうです。（吉永）

【図5】景況感格差を色濃く反映するドル円

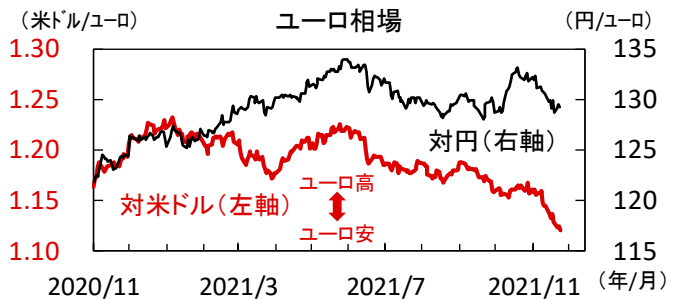


注) 直近値は2021年11月24日時点。出所) Refinitivより当社経済調査室作成

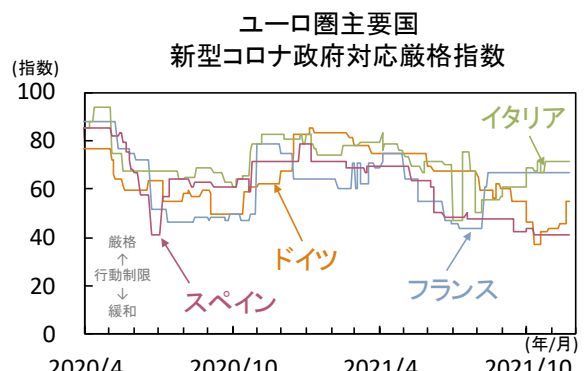


注) 直近値は2021年11月24日。出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図6】ユーロ圏主要国は行動制限の再強化に着手



注) 直近値は2021年11月24日時点。出所) Refinitivより当社経済調査室作成



注) 直近値は2021年11月23日時点。出所) 英オックスフォード大学より当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



## オーストラリア(豪)ドル

### 利上げ観測後退や資源価格安で軟調

11月(～24日)の豪ドルは対円で▲3.2%、対米ドルで▲4.3%となりました。2日の豪中銀の金融政策決定会合では「レート・カーブ・コントロール」目標が廃止となるも、声明がハト派的な内容であったことから利上げ観測が後退し豪ドルは下落しました。10月の豪雇用統計で失業率が5.2%と市場予想以上に悪化したことや、最大の輸出品である鉄鉱石の値下がりを受けて豪ドルの軟調な展開が続きました。

### 資源価格や投機筋ポジションの動向に注目

豪中銀の金融政策決定会合後に短中期金利が低下し、豪ドルは調整しています。主力輸出品である鉄鉱石や石炭の価格下落に加えて、豪中銀が足元のインフレ加速に対し強い警戒感を示さず、利上げに対する慎重姿勢を崩さなかった事が響いています。ただし、世界的な景気回復を背景に資源価格が底堅さを取り戻せば、豪ドルも持ち直すとみられ、過去最大規模にある投機筋の豪ドル売り持ちが巻き戻される可能性もあります。(向吉)



## ブラジルレアル

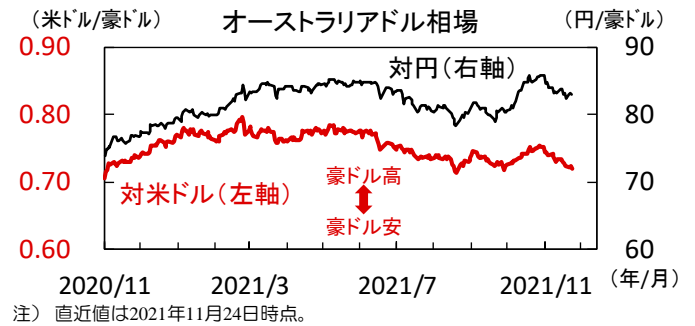
### 7月より低迷を続けたレアルが反発

レアルは11月初より24日にかけて対米ドルで+0.6%と米ドル高基調の下でも堅調で、主要新興国通貨トップの当落率。政治や財政を巡る懸念により7月より低迷を続けた後、ひとまず反発しました。市場は政治混乱の収束の兆しや中央銀行のタカ派的な姿勢を好感。低所得家計向けの現金給付「ブラジル救済計画」による歳出拡大を可能にするための憲法改正法案は11月3日に下院の第一読会を通過し、財政措置を巡る混乱の収束が期待されました。

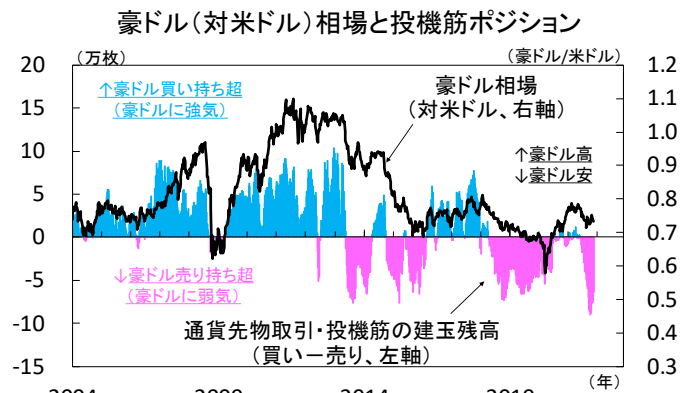
### レアルは今後もみ合いつつ横ばいか

また、11月3日に公表された金融政策会合議事録(10月分)では、(a)1.5%ptの利上げ幅をさらに拡大すべきか、(b)財政健全化の遅延に伴って中立的な金利水準が上昇しているのか等が議論されたと判明。タカ派的な内容が市場に好感されました。なお、財政措置を巡る議論の先行きは依然不透明。強弱の材料が混在する中、レアルはもみ合いつつ横ばいで推移すると予想されます。(入村)

【図7】投機筋ポジションは豪ドル売り越しが依然高水準

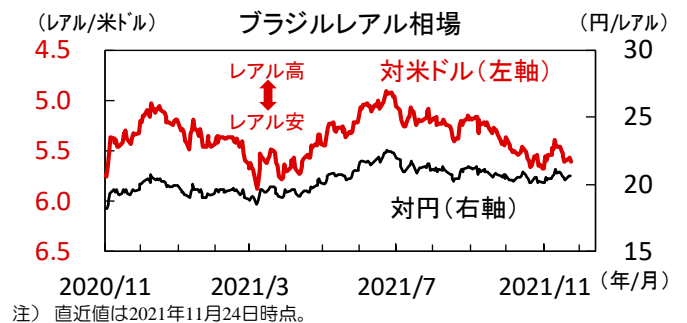


注) 直近値は2021年11月24日時点。 出所) Refinitivより当社経済調査室作成

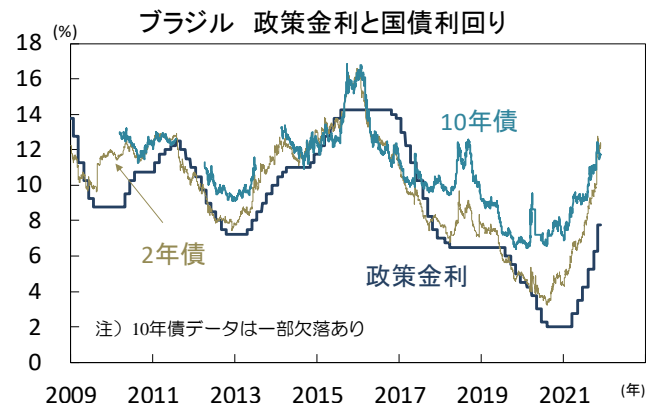


注) 投機筋は非商業部門。直近値は2021年11月16日(週次)時点。 出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図8】11月にレアルは対米ドルで+0.6%と堅調



注) 直近値は2021年11月24日時点。 出所) Refinitivより当社経済調査室作成



注) 直近値は2021年11月24日。 出所) Bloombergより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

**日本**

**リートは上値の重い展開が続く**

11月の東証REIT指数は前月末比1.4%下落しました（～24日）。10月末の衆院選で自民党が勝利し、政局不安定化リスクの後退で日本株は堅調に推移した一方、リートは軟調でした。三鬼商事が公表した直近の東京都心5区の空室率は6.47%と20ヵ月連続で上昇、平均賃料は1坪当たり20,804円と15ヵ月連続で低下するなど、オフィス市況の低迷はリート全体の重石となっている模様です。

**経済正常化期待を背景に底堅い展開を予想**

リートは上値の重さが見られるも底堅い展開が続くとみえます。国内では新型コロナウイルス感染者数が明確に減少しており、行動制限緩和や財政支援等を背景に経済正常化が進むとみられ、リートの下支え要因となりそうです。また、予想分配金利回りは3.4%と国内金利に比べて相対的に高いほか、割安指標となるNAV倍率も1.14倍（2004年以降の平均：1.16倍）と過去平均並みで推移しており、引き続き投資妙味はあるとみえます。（田村）

**米国**

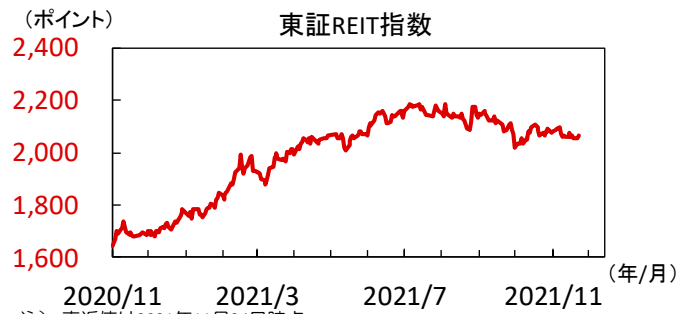
**米景気楽観論が下支えに**

11月のS&P米国リート指数は+2.4%と上昇（24日時点）、用途別では小売りや産業向けが堅調でした。米FRB（連邦準備理事会）は資産買入策の縮小を表明し金融政策の正常化へ始動するも、利上げは遠いとの見方を示した事で米国リート市場は底堅く推移しました。米10月消費者物価上昇率は物価高騰の長期化を懸念させる内容も、先行きの景気楽観論がリート市場を支えました。

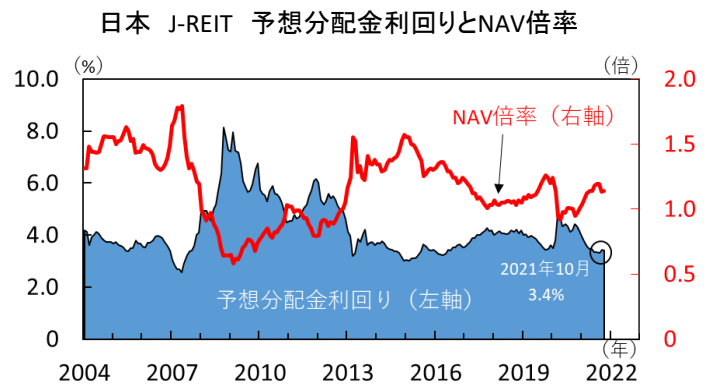
**金利は上昇も、なおリート配当利回りに魅力**

12月の米国リート市場は、株式市場に歩調を合わせ堅調に推移するとみています。12月FOMC（連邦公開市場委員会）では金融政策の正常化を一步前進させる可能性、また長期金利は堅調なクリスマス商戦や雇用市場の改善などを受け上昇する恐れはあるとみています。一方、目先の米景気力強さはリスク資産市場全体に追い風とみられる他、配当利回りの高さや活況な不動産市場は、リート価格押し上げに寄与するとみています。（徳岡）

【図9】Jリートへの投資妙味は残存



注）直近値は2021年11月24日時点。出所）Refinitivより当社経済調査室作成



注）直近値は2021年10月。予想分配金利回りは今期予想分配金の年換算額/投資口価格、NAV倍率は投資口価格/1口当たり純資産価値。出所）不動産証券化協会より当社経済調査室作成

【図10】金利対比リート配当利回りの魅力度は高い



注）直近値は2021年11月24日時点。出所）Refinitivより当社経済調査室作成



注）直近値は2021年11月24日。出所）Refinitivより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

## ● 2021年12月の主要経済指標と政治スケジュール

月	火	水	木	金
11/29	30	12/1	2	3
(日) 10月 小売売上高 (米) 10月 中古住宅販売 仮契約指数 (欧) 11月 ユーロ圏景況感指数  (豪) 10月 住宅建設許可件数 (中) 11月 製造業PMI(政府) (中) 11月 非製造業PMI(政府) (印) 7-9月期 実質GDP	(日) 10月 労働関連統計 (日) 10月 鉱工業生産(速報) (米) 9月 S&PコアPPI/ケース・シーア住宅価格指数 (米) 11月 シカゴ購買部協会 景気指数 (米) 11月 消費者信頼感指数 (コンファレンス・ボード) (欧) 10月 消費者物価 (独) 11月 失業者数	(日) 7-9月期 法人企業統計調査 (日) 11月 新車販売台数 (米) 11月 ADP雇用統計 (米) 10月 建設支出 (米) 11月 ISM製造業景気指数 (米) ページブック (地区連銀経済報告) (豪) 7-9月期 実質GDP (中) 11月 製造業PMI(財新) (伯) 11月 製造業PMI	(日) 11月 マネタリーベース (日) 11月 消費者態度指数 (欧) 10月 失業率 (豪) 10月 貿易統計 (伯) 7-9月期 実質GDP	(米) 11月 労働省雇用統計 (米) 11月 ISMサービス業景気指数 (米) 10月 製造業受注(確報) (仏) 10月 鉱工業生産 (伯) 10月 鉱工業生産
6	7	8	9	10
(欧) 12月 Sentix投資家信頼感指数 (欧) ユーロ圏財務相会合 EU財務相会合(～7日) (独) 10月 製造業受注 (英) 11月 新車登録台数	(日) 10月 毎月勤労統計 (日) 10月 家計調査 (日) 10月 景気先行指数 (米) 10月 貿易収支 (欧) 7-9月期 実質GDP(確報) (欧) 12月 ZEW景況感指数 (独) 10月 鉱工業生産 (独) 12月 ZEW景況感指数 (豪) 金融政策決定会合 (中) 11月 貿易統計 (伯) 金融政策委員会 (COPOM、～8日)	(日) 11月 銀行・信金貸出動向 (日) 10月 経常収支 (日) 7-9月期 実質GDP(2次速報) (日) 11月 倒産件数 (日) 11月 景気ウォッチャー (伯) 10月 小売売上高	(日) 11月 マネーストック (日) 11月 工作機械受注 (米) 10月 卸売在庫(確報) (独) 10月 貿易統計 (英) 11月 RICS住宅価格 (中) 11月 生産者物価 (中) 11月 消費者物価	(日) 11月 国内企業物価 (米) 11月 消費者物価 (米) 12月 ミシガン大学 消費者信頼感指数(速報) (米) 11月 月次財政収支 (伊) 10月 鉱工業生産 (英) 10月 鉱工業生産 (印) 10月 鉱工業生産 (伯) 12月 消費者物価(IPCA)
13	14	15	16	17
(日) 日銀短観(12月調査) (日) 10月 機械受注	(米) 11月 NFIB中小企業楽観指数 (米) 11月 生産者物価 (米) 連邦公開市場委員会 (FOMC、～15日) (欧) 10月 鉱工業生産 (英) 10月 失業率(ILO基準) (豪) 11月 NAB企業景況感指数	(日) 10月 第3次産業活動指数 (米) 12月 ニューヨーク連銀 製造業景気指数 (米) 11月 小売売上高 (米) 11月 輸出入物価 (米) 12月 NAHB住宅市場指数 (米) パウエルFRB議長記者会見 (英) 11月 消費者物価 (英) 11月 生産者物価 (豪) 12月 消費者信頼感指数 (中) 11月 小売売上高 (中) 11月 鉱工業生産 (中) 11月 都市部固定資産投資	(日) 11月 貿易統計 (日) 日銀金融政策 決定会合(～17日) (米) 11月 住宅着工・許可件数 (米) 11月 鉱工業生産 (欧) 12月 製造業PMI(速報) (欧) 12月 サービス業PMI(速報) (欧) 欧州中央銀行(ECB)理事会 (欧) ラガルドECB総裁記者会見 (欧) EU首脳会議(～17日) (英) 金融政策委員会(MPC) (豪) 11月 雇用統計	(日) 黒田日銀総裁定例記者会見 (独) 12月 ifo景況感指数 (英) 12月 GfK消費者信頼感指数 (英) 11月 小売売上高
20	21	22	23	24
(米) 11月 景気先行指数	(欧) 12月 消費者信頼感指数 (独) 1月 GfK消費者信頼感指数	(米) 7-9月期 実質GDP(確報) (米) 11月 中古住宅販売件数 (英) 7-9月期 実質GDP(確報) (豪) 11月 景気先行指数	(米) 11月 個人所得・消費 (米) 11月 製造業受注(速報) (米) 11月 耐久財受注 (米) 12月 ミシガン大学 消費者信頼感指数(確報) (米) 11月 新築住宅販売件数	(日) 11月 消費者物価(全国) (日) 11月 企業向けサービス価格
27	28	29	30	31
(日) 11月 小売売上高	(日) 11月 労働関連統計 (日) 11月 鉱工業生産(速報) (米) 10月 S&PコアPPI/ケース・シーア住宅価格指数 (米) 12月 消費者信頼感指数 (コンファレンス・ボード)	(米) 11月 卸売在庫(速報) (米) 11月 中古住宅販売 仮契約指数 (欧) 11月 マネーサプライ(M3)	(米) 12月 シカゴ購買部協会 景気指数	(中) 12月 製造業PMI(政府) (中) 12月 非製造業PMI(政府)

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、を指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

注) 直近値は2021年11月24日時点

株式	(単位:ポイント)	直近値	10月末	騰落率%
日本	日経平均株価(円)	29,302.66	28,892.69	1.42
	TOPIX	2,019.12	2,001.18	0.90
米国	NYダウ(米ドル)	35,804.38	35,819.56	▲0.04
	S&P500	4,701.46	4,605.38	2.09
	ナスダック総合指数	15,845.23	15,498.39	2.24
欧州	ストックス・ヨーロッパ600	479.69	475.51	0.88
ドイツ	DAX®指数	15,878.39	15,688.77	1.21
英国	FTSE100指数	7,286.32	7,237.57	0.67
オーストラリア	S&P/ASX200指数	7,399.40	7,323.70	1.03
香港	ハンセン指数	24,685.50	25,377.24	▲2.73
中国	上海総合指数	3,592.70	3,547.34	1.28
インド	S&P BSE SENSEX指数	58,340.99	59,306.93	▲1.63
ブラジル	ボベスパ指数	104,514.19	103,500.71	0.98
先進国	MSCI WORLD	3,198.12	3,174.73	0.74
新興国	MSCI EM	1,253.15	1,264.75	▲0.92
新興アジア	MSCI EM ASIA	681.15	682.57	▲0.21

為替(対円)	(単位:円)	直近値	10月末	騰落率%
米ドル		115.41	114.00	1.24
ユーロ		129.22	131.80	▲1.96
英ポンド		153.79	156.08	▲1.47
カナダドル		91.10	92.00	▲0.98
オーストラリアドル		83.04	85.74	▲3.15
ニュージーランドドル		79.33	81.67	▲2.87
中国人民元		18.054	17.794	1.46
インドルピー		1.5464	1.5209	1.68
インドネシアルピア(100ルピア)		0.8094	0.8045	0.61
タイバーツ		3.4578	3.4224	1.03
マレーシアリング		27.403	27.516	▲0.41
ブラジルリアル		20.585	20.211	1.85
メキシコペソ		5.382	5.545	▲2.92
南アフリカランド		7.257	7.493	▲3.15
トルコリラ		9.55	11.86	▲19.50
ロシアルーブル		1.5351	1.6052	▲4.37

国債利回り	(単位:%)	直近値	10月末	騰落幅%
日本	10年物	0.080	0.094	▲0.014
米国	10年物	1.643	1.561	0.082
ドイツ	10年物	▲0.219	▲0.094	▲0.125
英国	10年物	0.996	1.032	▲0.036
カナダ	10年物	1.783	1.723	0.060
オーストラリア	10年物	1.889	1.995	▲0.106
ニュージーランド	10年物	2.528	2.603	▲0.075
インド	10年物	6.367	6.388	▲0.021
インドネシア	10年物	6.188	6.169	0.019
ブラジル	10年物	11.655	12.245	▲0.590
メキシコ	10年物	7.840	7.494	0.346
南アフリカ	10年物	9.755	9.630	0.125
トルコ	10年物	20.040	19.080	0.960
ロシア	10年物	8.530	8.170	0.360

政策金利	(単位:%)	直近値	10月末	騰落幅%
米国	FF目標金利	0.25	0.25	0.00
ユーロ圏	リファイナンスレート	0.00	0.00	0.00
英国	バンクレート	0.10	0.10	0.00
カナダ	オーバーナイト・レート	0.25	0.25	0.00
オーストラリア	キャッシュレート	0.10	0.10	0.00
ニュージーランド	キャッシュレート	0.50	0.50	0.00
中国	1年物優遇貸付金利	3.85	3.85	0.00
インド	レポレート	4.00	4.00	0.00
インドネシア	7日物リバース・レポ金利	3.50	3.50	0.00
ブラジル	SELIC金利誘導目標	7.75	7.75	0.00
メキシコ	オーバーナイト・レート	5.00	4.75	0.25
南アフリカ	レポレート	3.75	3.50	0.25
トルコ	1週間物レポ金利	15.00	16.00	▲1.00
ロシア	1週間物入札レポ金利	7.50	7.50	0.00

リート	(単位:ポイント)	直近値	10月末	騰落率%
日本	東証リート指数	2,064.02	2,092.94	▲1.38
米国	S&P米国REIT指数	1,878.91	1,813.82	3.59
欧州	S&P欧州REIT指数	947.58	917.63	3.26
オーストラリア	S&P豪州REIT指数	1,076.48	1,026.58	4.86

商品	(単位:ポイント)	直近値	10月末	騰落率%
原油	WTI先物(米ドル)	78.39	83.57	▲6.20
金	COMEX先物(米ドル)	1,784.30	1,783.90	0.02
工業用金属	ブルームバーグ商品指数	169.00	166.39	1.57
穀物	ブルームバーグ商品指数	42.51	40.91	3.91

注) 株式は現地通貨(MSCIは米ドル)ベース、リートは現地通貨ベース(米国・欧州・オーストラリアは配当込み指数)、商品は米ドルベース。  
 FF目標金利はレンジ上限値を表記。原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。  
 直近値および前月末値のデータがない場合(休場など)、それぞれ前営業日の値を表示。

出所) MSCI、S&amp;P、Refinitivより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



## 本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。（作成基準日：2021年11月25日）
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

## 本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証リート指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI EM ASIAに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity Index<sup>SM</sup>）およびブルームバーグ（Bloomberg®）は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー（Bloomberg Finance L.P.）およびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）のサービスマークであり、三菱UFJ国際投信による一定の目的での利用のためにライセンスされています。ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity Index<sup>SM</sup>）は、ブルームバーグとUBSセキュリティーズ・エル・エル・シー（UBS Securities LLC）の間の契約に従ってブルームバーグが算出し、配信し、販売するものです。ブルームバーグ、ならびにUBSセキュリティーズ・エル・エル・シーおよびその関係会社（以下「UBS」と総称します。）のいずれも、三菱UFJ国際投信の関係会社ではなく、ブルームバーグおよびUBSは、三菱UFJ国際投信が運用するファンドを承認し、是認し、レビューまたは推奨するものではありません。ブルームバーグおよびUBSのいずれも、ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity Index<sup>SM</sup>）に関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性も保証するものではありません。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIはS&P先進国REIT指数、S&P新興国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。



## 三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会